

平成30年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

令和元年8月

商工労働部企業支援課

目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
(3) 決算審査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	1
4 職員の定員、現員調べ	1
5 役付職員の調べ	1
6 主な事業に関する調べ	2
7 決算調書(総括表)	8
8 事業別実施状況調べ	10
9 予備費の充用調べ	13
10 繰越関係調べ	13
(1) 継続費遅欠繰越調べ	
(2) 繰越明許費調べ	
(3) 事故繰越調べ	
11 収入証紙取扱額調べ	13
12 収入事務処理状況調べ	13
(1) 分担金及び負担金	
(2) 使用料	
(3) 手数料	
(4) 財産収入	
(5) 寄付金	
(6) 諸収入	
(7) 現金の取扱状況	
13 税外収入未済額調べ	16
14 未収金回収促進のための取組状況調べ	16
15 税外収入不納欠損額調べ	16
16 債務負担行為の状況調べ	17
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	21
(1) 負担金	
(2) 補助金	
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
(3) 交付金	
(4) 委託料	
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18 工事請負費調べ	29
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	29
19 財産に関する調べ	29
(1) 公有財産	
(2) 金券類の受払状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
20 財産の貸付け及び使用許可調べ	30
(1) 土地及び建物	
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	
21 借受不動産明細調べ	31
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	31
(1) 職員住宅	
(2) 職員駐車場	

23	寄附物件の受納状況調べ	31
24	備品の処分状況調べ.....	31
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	31
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	32
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等.....	34

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項・・・該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	措置状況等
6 経営革新総合支援事業の実施状況の公開について 県内企業を積極的に支援する事業であることから、当該事業支援後のフォローの状況について、個別企業の機微情報に配慮した上で県民に明らかにされたい。	各商工団体と県内企業が連携して取組んだ優良事例を県ホームページに公開した。

(3) 決算審査意見・・・該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況・・・該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
企業支援課	商業・観光産業・団体担当	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等協同組合、商工組合に関する事 ・商工団体に関する事 ・中小企業の指導、診断に関する事 ・商業施策の企画、商業振興に関する事 ・中心市街地活性化に関する事
	経営革新・経営改善担当	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営革新支援に関する事 ・商圈拡大・需要獲得支援に関する事
	金融担当	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業金融に関する事 ・貸金業に関する事

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定 員	11	11	0	0	0	0	11	11	
現 員	12	11	0	0	0	0	12	11	
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	5	6	0	0	0	0	5	6	一般事務1名、経営サポートセンター4名

5 役付職員の調べ

(令和元年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	宮永 二郎	0	4	
課長補佐	岩田 圭生	2	4	
課長補佐	足立 浩司	1	4	
課長補佐	森岡 潤一	0	1	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県版経営革新総合支援事業	856,420	0	0	856,420
鳥取元気プロジェクト	(2)産業を元気に 県版経営革新のバージョンアップにより戦略的に県内中小企業を支援			
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm～ (2)働く場 (1)鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県内中小企業の経営革新を支援し、県内産業の高付加価値化を図る。

(イ) 事業の実施状況

①県内中小企業の新事業展開に対して企業の成長段階や経営戦略に応じた総合的な支援を行い、中小・小規模事業者の新品・サービス開発等のチャレンジを促進した。

<計画認定の概要等>

区分	スタート型 (県版経営革新)	生産性向上型 (県版経営革新)	成長・拡大型 (法承認経営革新)
対象事業	小規模事業者を中心とした企業における新たな取組で、計画期間が2年以内のもの。	本業・新事業問わず、生産性向上による経営強化を目指す取組で、計画期間が2年以内のもの。	スタート型からのステップアップや事業拡大型の新たな取組等で、計画期間が3～5年以内のもの。
計画認定 (承認)基準	付加価値額、経常利益、売上のいずれかが増加し、当該企業にとって新たな取組であること。	中小企業等経営強化法第13条第3項に定める主務大臣の認定を受けた計画であり、労働生産性等が向上する取組であること。	付加価値額年率3%以上及び経常利益年率1%以上が向上し、当該企業にとって新たな取組であり、ビジネスを展開するエリアにおいて相当程度普及していないもの。
計画認定の機関	県		
計画認定(承認)件数	50件	117件	2件

<補助事業の概要等>

区分	スタート型 (県版経営革新)	生産性向上型 (県版経営革新)	成長・拡大型 (法承認経営革新)
補助限度額	200万円	500万円 (高度枠1,000万円)	1,000万円
補助メニュー 〔補助率〕	商品開発・販路開拓等〔1/2〕 設備投資〔2/3〕 正規雇用奨励〔10/10〕 ⇒企業が経営革新計画に応じて1つ以上のメニューを選択。		
補助事業の期間	24ヵ月以内	24ヵ月以内	36ヵ月以内
補助事業の実施機関	商工団体	商工団体	県
補助金交付決定件数	48件	119件	2件
補助金交付額(全体)	675,096千円		70,188千円
うちH30年度事業分	5,683千円		0千円

※スタート型の計画認定件数と補助金交付決定件数の差(2件)は、計画認定後、補助金申請がなされなかったもの(1件)、補助金交付申請が不採択になったもの(1件)である。

※生産性向上型の計画認定件数と補助金交付決定件数の差(2件)は、過年度に計画認定したものが交付申請され、交付決定したことによる。

【参考】県版経営革新に係る補助件数・金額の推移(H27～)

区分	H27	H28	H29
県版	440件	212件	182件
	221,115千円	765,082千円	639,397千円
法承認	13件	14件	7件
	37,270千円	36,994千円	55,871千円

※県版経営革新総合支援事業は、H27年度から県版・法承認2つの認定・承認制度と各々関連する5つの支援制度を統合し、総合メニュー化し、これまで制度運用している。
 ※H27県版は、制度に対する企業ニーズ増のため増額補正を実施した結果、補助件数が多くなっている。

②働き方改革の取組(就労環境改善やワーク・ライフ・バランス促進、業務効率化システム導入等)を支援した。

区分	働き方改革型 (県版経営革新)
対象事業	県内中小企業者が実施する働き方改革の取組で、広く県内中小企業者が実施可能なモデルとなる取組。
補助限度額	200万円
補助メニュー[補助率]	2/3
補助事業の期間	12ヶ月以内
補助金交付決定件数	8件
補助金交付額	2,946千円

③中部地震発生後、速やかに各商工関係団体等と連携し、被災した施設設備の原状回復を支援した。

区分	復旧・復興型 (県版経営革新)
対象事業	鳥取県中部地震により施設・設備に被害を受けた県内に事業所を有する中小・小規模事業者が原状回復のために行う改修等。
補助限度額	200万円(事業費下限 30万円)
補助率	2/3
補助事業の期間	12ヶ月以内
補助金交付決定件数	530件(H28:311件、H29:219件、H30:0件)
補助金交付額	105,725千円(H30現年) 16,443千円(H30事故)

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

①県内企業の働き方改革を促進するとともに、取組をモデル化し、他の県内中小企業者への普及啓発を図ることを目的として県版経営革新「働き方改革型」を新設。

②鳥取県中部地震発生後、速やかに各商工団体と連携し、県内企業の復旧・復興を支援した。当初は申請受付を平成28年度末までとしていたが、工事の進捗状況を鑑み、制度を延長し平成29年度末まで申請を受け付けた。併せて、事業実施期間も平成31年3月末まで延長可とし、復旧工事の集中及び人手不足による修繕着工の遅れに柔軟に対応した。

ウ 成果及び効果

①H30年度には、スタート型50件、生産性向上型117件、成長・拡大型2件の申請があり、県内企業の新商品開発や販路拡大、生産性向上に寄与している。特に労働人口の高齢化や人手不足を背景に、県内企業の実業性向上に対する意識は高く、平成29年度に引き続き、人材育成や設備投資による生産性向上及び経営力強化を支援した。

②就労環境改善やワーク・ライフ・バランス促進、業務効率化システム導入等による働き方改革の取組を支援した(交付決定8社うち事業完了2社)。引き続き、とっとり働き方改革支援センターと連携して、事業完了2社のフォローアップ及び事業未完了6社の補助事業実施をフォローしていく。

③地震発生後、「復旧・復興型」により速やかに各商工団体と連携し、被災した施設設備の原状回復を支援した。また、「復旧・復興型」の活用後、「スタート型」、「生産性向上型」等を活用し、新たな事業展開に取り組む企業も現れている。

【H30県版経営革新制度を活用した取組事例】

■サービス業(鳥取市) ※スタート型

インバウンド向けサンリオコラボ商品の開発と販路拡大

○華貴婦人ブランドとハローキティブランドのコラボ商品開発として、インバウンドに人気のある「カレー」、「しょうゆ」、「わさび」を主軸としたパッケージデザインを製作し、売上増を図る。また、サンリオとJR西日本がコラボしたハローキティ新幹線での車内販売や外国語によるパンフレットやターポリン等も作成し観光客をターゲットとした販路開拓を展開する。

■旅館業(湯梨浜町) ※生産性向上型

調理場・宴会場の業務見直しによる生産性向上及び働き方改革の実現

○調理場の食器洗浄における作業動線の見直しと設備投資(食器洗浄機)による生産性向上に加え、旅館業特有の変則勤務(1日2回出勤するタスキ掛け勤務)の見直し等による従業員の働きやすさを実現する。

■放送業(米子市) ※働き方改革型

効率的な勤務管理及び勤務時間インターバル制度の導入を通じた従業員のワークライフバランス制度の構築

○勤怠管理システム導入による労働時間の適正把握やデータ入力作業の省力化により、時間外勤務削減によるワークライフバランス促進を図る。また、勤務時間インターバル制度に対応した就労規則の改正により、従業員の健康維持や適切な労務管理を図る。

■養鶏業(八頭町) ※成長・拡大型

中山間地のありのままを伝える滞在型農村リゾートの展開

○都市部の個人・企業、学校教育関係をターゲットに、地域資源である小学校廃校を改修した宿泊施設の提供や、地元住民と連携した旬野菜の収穫や川遊びなどの体験を通じたサービス提供により、自社の売上・雇用増加を促進するとともに、観光客増加に伴う地域経済活性化を図る。

エ 課題

県版経営革新の制度創設(H24～)以降、労働人口減少による人手不足をはじめ県内企業を取り巻く環境は大きく変化しており、今後は企業の内部・外部環境に即した支援施策で県内企業の成長拡大を支援することが課題。

特に、自動車産業や観光産業等の今後も大きな成長が見込まれる産業分野を重点産業分野に位置づけて強力に支援するとともに、人手不足対応や従業員のワークライフバランス促進等を目的とした生産性向上・働き方改革・技術革新等の取組に対する支援も重要であり、「鳥取県版経営革新総合支援補助金」と「企業立地事業補助金」を統合した「鳥取県産業成長応援補助金」にて支援していきたい。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
企業自立サポート事業(制度金融費)	502,465	0	141,012	361,453
信用保証料負担軽減補助金	239,923	0	0	239,923
がんばる企業を応援! 特別金融支援事業	345,347	0	0	345,347

元気づくり総合戦略

-

元気づくり総合戦略

3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm～
(2)働く場 (1)鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

自立型経済への転換に向け、県内中小企業者等の新たな需要獲得のための新事業展開等のサポートや信用補完が必要な小規模事業者等へのセーフティネット機能を果たすため、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定等に要する資金の円滑な調達を支援する。

(イ) 事業の実施状況

県内の中小企業者等が金融機関から融資を受ける際に、県が金融機関の融資財源の一部を預託又は利息収入の一部を金融機関に補助することにより、長期・低利の借入を実現する(事業名:企業自立サポート事業(制度金融))。併せて、中小企業者が信用保証協会の保証を受ける際の信用保証料を引き下げ、それに伴う減収相当額を信用保証協会に補助することにより、中小企業者等の費用負担を軽減する(事業名:信用保証料負担軽減補助金)。また、災害等緊急対策資金(平成28年鳥取県中部地震対策枠)については、借入後5年間の利子及び保証料をゼロとするため、金融機関及び信用保証協会への補助率を増加させている(事業名:がんばる企業を応援! 特別金融支援事業)。

①平成30年度企業自立サポート事業実績

資金名	新規実行金額		資金の概要
	件数	金額(百万円)	
中小企業小口融資	(31) 76	(121) 258	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資
小規模事業者融資	(321) 336	(1,550) 1,630	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資 ※小口融資の補完
創業支援資金	(181) 157	(966) 977	創業する個人や分社化する中小企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資
新事業展開資金	(14) 25	(155) 273	新分野進出、経営革新等を行う中小企業者等に対する融資
新規需要開拓設備資金	(163) 127	(4,348) 3,711	業態転換など新たな需要を獲得するための設備投資を後押しする超長期の設備資金
経営体質強化資金	(175) 134	(2,271) 1,481	全業種対応のニューマネー資金「県版のセーフティネット資金」
経営安定支援借換資金	(121) 105	(1,625) 1,461	経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資
経営再生円滑化借換特別資金	(110) 123	(3,724) 3,734	金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等の融資
再生支援資金	(1) 1	(14) 81	再生事業を実施するための融資
地域経済変動対策資金	(9) 34	(301) 847	為替相場や原材料価格等の急激な変動による経済変動事象を県が指定・発動する融資 ※1
災害等緊急対策資金	(158) 24	(2,825) 613	災害、突発的な事故等の指定災害等事象を県が指定することにより発動する融資 ※2
流動資産担保融資	(12) 11	(391) 373	中小企業者等の有する売掛又は棚卸債権(法人のみ)を担保とする事業資金(運転・設備)融資
事業承継支援資金	(0) 1	(0) 15	事業承継において、雇用の維持及び技術の継承を通じて地域経済の活性化を図る融資 ※H30.4～
働き方改革応援資金	(0) 1	(0) 7	従業員の労働環境改善等の働き方改革に関する資金(運転・設備)融資 ※H30.4～
計	(1,298) 1,155	(18,316) 15,466	

※平成30年度新規貸付実績。()は平成29年度実績。

○利子補助率:0.32%~2.10%

※借入後5年間の災害等緊急対策資金(平成28年中部地震対策枠)は1.865%~2.600%
(利子全額)を補助。

- ・補助金額 597,266千円(628,599千円) ※()は平成29年度実績。
 - うち事業名「企業自立サポート事業(制度金融費)」 361,453千円
 - うち事業名「がんばる企業を応援!特別金融支援事業」 235,813千円

○預託割合:0.417~0.161 ※H17年度以前融資実行分について預託を継続

- ・預託額 141,012千円(173,754千円) ※()は平成29年度実績。
 - 全て事業名「企業自立サポート事業(制度金融費)」

※1 地域経済変動対策資金発動実績(平成30年度)

項目	対応する事象等
燃油価格の高騰(H30.6~H31.3)	平成30年度の燃油価格の高騰(利用実績27件 543,310千円)

※2 災害等緊急対策資金発動実績(平成30年度)

項目	対応する事象等
平成30年6月 大阪北部地震 (H30.6~H31.3)	平成30年6月に発生した大阪北部地震 (利用実績0件 0千円)
平成30年7月 豪雨(H30.7~H31.3)年	平成30年7月に発生した豪雨(利用実績19件 290,100千円)
平成30年台風21号(H30.9~H31.3)	平成30年台風21号(利用実績0件 0千円)
平成30年台風24号(H30.10~H31.3)	平成30年台風24号(利用実績1件 6,000千円)

②信用保証料負担軽減補助金実績

※借入後5年間の災害等緊急対策資金(平成28年中部地震対策枠)は0.45%~1.90%
(保証料全額)を補助。

- ・補助金額 349,210千円(252,586千円) ※()は平成29年度実績。
 - うち事業名「保証料負担軽減補助金」 239,923千円
 - うち事業名「がんばる企業を応援!特別金融支援事業」 109,287千円

③中部地震復興支援利子補助金(事業名「がんばる企業を応援!特別金融支援事業」
中堅・大企業が行った平成28年中部地震からの復旧のための借入について、利息
相当額を5年間補助。

- ・補助金額 247千円(342千円) ※()は平成29年度実績。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

年度途中に発生した経済活動に影響を与える事象に対して対策資金を機動的に発動し、県内中小企業者等の資金需要に対応できる環境を整えた。

「地域経済変動対策資金(燃油価格の高騰)」

「災害等緊急対策資金(大阪北部地震、7月豪雨、台風21号、台風24号)」

ウ 成果及び効果

地域経済変動対策資金(燃油価格の高騰)においては、平成31年3月末まで受付を行い、27件・543,310千円の利用があり、燃油高騰に関する資金需要に対応した。同資金は運送業の利用が多い。

全体では県制度融資利用は大きく減少し、平成30年度の県制度融資新規実行額は対前年度比84.4%の15,466百万円だった。本制度の条件となっている信用保証の新規承諾が減少(対前年度比86.3%)しており、景況の安定と金利水準の低下により融資が信用保証のない融資(プロパー融資)に移行しているものと想定される。

さらに、事業承継支援資金、働き方改革応援資金、中部地震復興商業・サービス活性化支援資金の創設により、新たな事業展開等を推進した。

エ 課題

経営に支障が生じている企業への金融支援と経営支援の一体的な推進体制を継続するとともに、経済変動を注視しつつ、時代のニーズに合った支援体制を構築していく。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金	863,717	0	0	863,717
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

小規模事業者等の経営上の課題を解決し、自立や向上発展を促進する。

(イ)事業の実施状況

商工会議所、商工会又は商工会連合会が小規模事業者等を対象とした経営改善普及事業(金融、税務、経理、労務等、企業経営の基礎的相談支援に関する事業)、小規模基本法の理念に基づく企業の成長段階に応じた伴走型の支援(起業・創業、販路開拓、新事業展開など)を積極的に行うことができるよう、経営支援専門員の定数を確保するとともに団体ごとに必要な事業費を配分した。

◆交付金額

交付先	交付金額(円)
4商工会議所	264,084,473
商工会連合会	599,633,000
計	863,717,473

◆交付対象職員配置状況(H31.3.31現在)

団体	4商工会議所	18商工会	連合会
交付対象職員数	47人	97人	16人

※1 交付対象:経営支援に従事する職員人件費・事業費口

※2 交付対象職員:経営支援専門員、経営企画員、商工会支援員、経営支援員口

【主な経営支援】

○金融、税務、労働等に関する巡回・窓口相談及びセミナーの開催等による支援

団体	巡回・窓口相談	セミナーの開催等
4商工会議所	20,832件	269件
商工会・連合会	53,895件	245件

○小規模事業者の新たな事業展開や経営再生等の取組みに対するコンサルティング支援

項目	支援内容	件数等
経営革新計画 法承認(※1)	3～5年のビジネスプラン策定に対する立案・指導・助言など個々の事業者に着目して支援を行い、小規模事業者の新事業展開等を支援した。	2件
経営革新計画 県版	法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組みを支援するとともに、県からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。	167件
創業支援	創業予定者等に対する個別相談・支援や創業塾の開催等によるノウハウの提供、及び創業後のフォロー等による支援を行った。	相談支援 226件 (うち創業 153件)
とっとり企業支援ネットワーク(※2)	中小企業の経営再生に向けて、商工団体が中心となり金融機関や産業支援機関等との連携をコーディネートし、経営支援と金融支援の一体的な支援を実施した。	24件

(※1)法承認・・・中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認制度。

(※2)とっとり企業支援ネットワーク・・・鳥取県経営サポートセンター、商工団体、金融機関、鳥取県信用保証協会、産業支援機関の20機関が参画。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし。

ウ 成果及び効果

中小・小規模事業者に対して密着した経営サポートを展開し、金融、税務、労務等のほか、販路開拓、新事業展開等のより高度な経営課題の解決に向けた取組みを支援することができた。

エ 課題

事業承継、海外展開、農商工連携等、より一層多様化・高度化する小規模事業者等の経営課題や支援ニーズに対応するために、商工団体の経営支援専門員等の一層の資質向上を促進することが重要である。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳入	商工費国庫補助金	14,965,000	0	0	14,965,000	11,884,520	11,884,520	0	0	
	中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	25,708,000	△ 1,755,000	0	23,953,000	23,569,800	23,569,800	0	0	
	鳥取元気づくり推進基金繰入金	0	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	
	企業自立サポート事業貸付金元利収入	170,264,000	△ 29,252,000	0	141,012,000	141,012,000	141,012,000	0	0	
	雑 入	57,000	0	0	57,000	4,113,702	4,113,702	0	0	
	繰 越 金	0	0	26,346,901	26,346,901	26,346,901	26,346,901	0	0	
	合 計	210,994,000	△ 11,007,000	26,346,901	226,333,901	226,926,923	226,926,923	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌 年 度 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 A		本 庁	出納機関			
歳出	商業振興費	1,056,601,000	2,445,000	0	0	1,059,046,000	1,017,537,900	1,017,326,900	211,000	20,000,000	21,508,100	
	金融対策費	1,166,894,000	△ 41,453,000	0	0	1,125,441,000	1,116,564,996	1,116,564,996	0	0	8,876,004	
	中小企業振興費	1,025,323,000	△ 67,580,000	(26,346,901) 26,346,901	0	(26,346,901) 984,089,901	(16,442,219) 881,848,273	(16,442,219) 881,848,273	0	0	(9,904,682) 102,241,628	
	合 計	3,248,818,000	△ 106,588,000	(26,346,901) 26,346,901	0	(26,346,901) 3,168,576,901	(16,442,219) 3,015,951,169	(16,442,219) 3,015,740,169	211,000	20,000,000	(9,904,682) 132,625,732	

中小企業近代化資金助成事業特別会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額				調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳入	一般会計から繰入	8,662,000	△ 3,500,000	0	5,162,000	4,320,000	4,320,000	0	0	
	繰越金	330,000	0	0	330,000	2,719,651	2,719,651	0	0	
	県預金利子	1,000	0	0	1,000	376	376	0	0	
	中小企業近代化資金 貸付金元利収入	52,930,000	△ 5,267,000	0	47,663,000	601,821,310	47,013,912	0	554,807,398	
	雑入	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	
	合計	62,023,000	△ 8,767,000	0	53,256,000	608,861,337	54,053,939	0	554,807,398	
	一般会計からの 繰入れ理由	中小企業高度化資金(B方式)貸付原資の県負担分であるため。								

中小企業近代化資金助成事業特別会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額					決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 年 越 度 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	中小企業高度化資金 貸付事業費	4,320,000	0	0	0	4,320,000	4,320,000	4,320,000	0	0	0	
	貸付事業運営費	4,457,000	△ 3,500,000	0	0	957,000	124,950	124,950	0	0	832,050	
	諸費	53,246,000	△ 5,267,000	0	0	47,979,000	47,007,886	47,007,886	0	0	971,114	
	合計	62,023,000	△ 8,767,000	0	0	53,256,000	51,452,836	51,452,836	0	0	1,803,164	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(商業振興費) 小規模事業者等支援交付金	868,257,000	0	863,717,473	0	4,539,527	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
中小企業連携組織支援交付金	99,535,000	0	99,258,000	0	277,000	鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、企業連携支援等に要する経費を助成することにより、中小企業者の組織化、中小企業団体の育成を支援した。
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	35,794,000	0	27,641,681	0	8,152,319	・ 県内企業の経営課題に対し、経営支援と金融支援の一体的推進により総合的かつ集中的な支援を行うため、とっとり企業支援ネットワークを構築し、東中西部の圏域別に連携支援を実施した。 ・ 経営革新によるビジネス成果、事業承継による業務拡張等により、成長・拡大ステージにある県内中小企業に対し、組織再構築や戦略人材の確保等についてソフト面で支援した。(平成30年度交付決定分1件)
星空ビジネス支援事業	0	2,500,000	1,471,000	0	1,029,000	商工団体の星空をテーマに指定地域の産業振興を図る取組み、および、県内中小企業者の星空を活用した商品開発を支援した。
まちなか振興ビジネス活性化支援事業	6,000,000	△ 3,000,000	0	0	3,000,000	商店街振興組合等が、商業・居住エリアであるまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部について市町村を通じて補助する計画としていたが、事業実施主体の事業断念等により、年度内の事業実施に至らなかった。
商業振興費	4,251,000	0	4,178,815	0	72,185	・ 大規模小売店舗立地審議会等、中心市街地活性化指導に関する経費 ・ 鳥取県商店街振興組合連合会が行う県内商店街振興組合への指導、人材育成等の支援に対して補助 ・ 県の商業活性化施策に対する助言、知識・情報を専門家に提供していただく経費 ・ 青年経済団体への県職員加入費用(東・中・西部計3名)
震災復興地域商業活性化促進支援事業	0	20,000,000	0	20,000,000	0	倉吉銀座商店街振興組合及び株式会社チュウブが国の補助金を活用して行う旧ナショナル会館跡地における施設整備事業に対し、中部地震復興のシンボルとして位置づけ支援。当初の事業完了予定をH30年度末としていたが、全国的な資材不足のために事業期間を令和元年6月末まで延長したことにより、事業費を全額繰越した。
国際経済変動対策支援事業	3,000,000	△ 313,000	2,686,380	0	620	海外展開を行う県内中小企業者に対し、国際経済情勢の変動に伴う海外戦略の見直し等に係る経費を支援した。(平成29年度交付決定分1件)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
商圏拡大・需要獲得支援事業	13,000,000	△ 2,392,000	10,081,387	0	526,613	卸・小売・サービス事業者等が、さらなる成長を目指して行う商圏拡大・需要獲得に向けた取組を支援した。過年度交付決定分の平成30年度支出額が見込みを下回ったことから不用額が生じた。 (平成28年度交付決定分3件) (平成29年度交付決定分2件)
事業承継促進事業	26,764,000	△ 14,350,000	8,503,164	0	3,910,836	事業承継を検討している県内中小企業者が要する専門家・コンサルタント等の活用経費の支援及び譲渡企業の正規雇用者を正規雇用者として引き継ぎ人材育成等を行う場合に譲受企業へ奨励金を支給した。平成30年度の実績件数が見込みを下回ったことから不用額が生じた。
目 計	1,056,601,000	2,445,000	1,017,537,900	20,000,000	21,508,100	
(金融対策費)						
企業自立サポート事業(制度金融費)	570,664,000	(△9,886,000) △ 58,313,000	502,465,000	0	9,886,000	「主な事業に関する調べ」記載のとおり。 ()のうち9,329千円はがんばる企業を応援!特別金融支援事業へ流用、557千円は経営体質強化資金等に係る損失補償へ流用。
信用保証協会出損金	1,500,000	(△878,000) 0	622,000	0	878,000	経営安定関連保証が円滑に運営されるよう信用保証協会に出損を行った。 ()は経営体質強化資金等に係る損失補償へ流用。
信用保証料負担軽減補助金	253,957,000	(△3,251,857) △ 2,918,000	239,923,179	0	11,115,821	「主な事業に関する調べ」記載のとおり。 ()は経営体質強化資金等に係る損失補償へ流用。
経営体質強化資金等に係る損失補償	0	(4,686,857) 21,230,000	25,916,857	0	△ 4,686,857	経営体質強化資金等に関し信用保証協会が代位弁済を行ったことにより発生する損失額の一部を補償。 ()は企業自立サポート、信用保証料負担軽減補助金、信用保証協会出損金から流用。
がんばる企業を応援!特別金融支援事業	336,760,000	(9,329,000) 0	345,347,545	0	△ 8,587,545	「主な事業に関する調べ」記載のとおり。 ()は企業自立サポート事業から流用。
異常気象・雪不足特別対策事業	556,000	0	506,000	0	50,000	企業自立サポート事業「地域経済変動対策資金(異常気象・雪不足対策枠)」を利用した県内中小企業に対し、市町村と協調して利子負担を軽減した。
平成29年台風被害特別対策事業	2,042,000	△ 2,033,000	8,000	0	1,000	企業自立サポート事業「災害等緊急対策資金(平成29年台風18号及び台風21号対策枠)」を利用した県内中小企業に対し、市町村と協調して利子負担を軽減した。
平成30年7月豪雨災害特別金融支援事業	0	570,000	358,876	0	211,124	企業自立サポート事業「災害等緊急対策資金(平成30年7月豪雨災害対策枠)」を利用した県内中小企業に対し、市町村と協調して利子負担を軽減した。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
平成30年台風第24号特別金融支援事業	0	11,000	2,539	0	8,461	企業自立サポート事業「災害等緊急対策資金（平成30年台風24号対策枠）」を利用した県内中小企業に対し、市町村と協調して利子負担を軽減した。
金融対策費	1,415,000	0	1,415,000	0	0	・貸金業法に基づく事務 ・割賦販売法に基づく事務 ・金融対策に係る事務費
目計	1,166,894,000	△41,453,000	1,116,564,996	0	8,876,004	
(中小企業振興費) 鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	8,662,000	△3,500,000	4,320,000	0	842,000	中小企業高度化資金貸付事業に必要な財源を中小企業近代化資金助成事業特別会計に繰り出した。
経営革新支援事業	11,017,000	△6,300,000	4,168,677	0	548,323	県内中小企業に対し経営革新計画の策定を促すとともに、策定した経営革新計画に基づく正規雇用に対し、正規雇用奨励金を支給した。 ・正規雇用創出奨励金（支給件数2件）
(主)鳥取県版経営革新総合支援事業	(26,346,901) 1,006,517,901	△33,280,000	(16,442,219) 872,862,202	0	(9,904,682) 100,375,699	「主な事業に関する調べ」記載のとおり。 平30年度交付決定分及び過年度交付決定分の平成30年度支出額が見込みを下回ったことから不用額が生じた。 ()書きは前年度からの繰越に係る事業で内数。
鳥取県版経営革新支援事業	24,500,000	△24,500,000	0	0	0	県内中小企業に対し鳥取県版経営革新計画の策定を促すとともに、策定した県版経営革新計画に基づく正規雇用に対し、正規雇用奨励金を支給するものであるが、支給実績はなかった。
経営革新企業ステップアップ支援事業	973,000	0	497,394	0	475,606	経営革新計画の承認又は鳥取県版経営革新計画の認定を受けた事業者で、鳥取県新規参入資金（経営革新貸付）の融資を受けた者に対し、利子負担の軽減を図り、経営革新の取組を支援するためにH25年度に創設。H30年度は2件交付決定した。
目計	(26,346,901) 1,051,669,901	△67,580,000	(16,442,219) 881,848,273	0	(9,904,682) 102,241,628	
合計	(26,346,901) 3,275,164,901	△106,588,000	(16,442,219) 3,015,951,169	20,000,000	(9,904,682) 132,625,732	

(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
中小企業高度化資金貸付事業費	4,320,000	0	4,320,000	0	0	中小企業の高度化を促進し、企業の健全な発展を図るため、(独)中小企業基盤整備機構と協調して長期低利資金の貸付を行った。
貸付事業運営費	4,457,000	△3,500,000	124,950	0	832,050	高度化資金の貸付等に要した経費
諸費	53,246,000	△5,267,000	47,007,886	0	971,114	高度化資金の借入金に関する(独)中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金
合計	62,023,000	△8,767,000	51,452,836	0	1,803,164	

9 予備費の充用調べ …該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ …該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
商業振興費	震災復興地域商業活性化促進支援事業	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	建設資材の入手困難により年度内の事業完了が困難となったため。
合計		20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	

(3) 事故繰越調べ …該当なし

11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 …該当なし

(2) 使用料 …該当なし

(3) 手数料 …該当なし

(4) 財産収入 …該当なし

(5) 寄付金 …該当なし

(6) 諸収入(一般会計)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
企業自立サポート事業貸付金元利収入	企業自立サポート事業貸付金元利収入		7	141,012,000	141,012,000	0	0		
		計(節)	7	141,012,000	141,012,000	0	0		
本庁執行分計(目)			7	141,012,000	141,012,000	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				141,012,000	141,012,000	0	0		
雑入	雑入	平成28年度及び平成29年度信用保証料負担軽減補助金交付額確定の訂正及び返還	1	191,586	191,586	0	0		
		平成27年度鳥取県経営改善設備投資支援補助金の補助金返還	1	366,000	366,000	0	0		
		三井生命鳥取ビル転貸に係る転貸料及び光熱水費の徴収	5	1,130,323	1,130,323	0	0		
		経営体質強化資金等の損失補償に係る返還金	1	1,970,428	1,970,428	0	0		
		小規模企業者等設備貸与事業の損失補償金の返納	1	418,950	418,950	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	45	36,415	36,415	0	0		
		計(節)	54	4,113,702	4,113,702	0	0		
本庁執行分計(目)			54	4,113,702	4,113,702	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				4,113,702	4,113,702	0	0		
合計				145,125,702	145,125,702	0	0		

(6) 諸収入(特別会計)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
県預金利子	県預金利子		1	376	376	0	0	小規模企業者等設備導入資金助成法	
		計(節)	1	376	376	0	0		
本庁執行分計(目)			1	376	376	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目 計				376	376	0	0		
中小企業近代化資金貸付金元利収入	中小企業近代化資金貸付金元利収入		44	601,821,310	47,013,912	0	554,807,398	小規模企業者等設備導入資金助成法	
本庁執行分計(目)			44	601,821,310	47,013,912	0	554,807,398		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目 計				601,821,310	47,013,912	0	554,807,398		
合 計				601,821,686	47,014,288	0	554,807,398		

(7) 現金の取扱状況 …該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分 収入科目			過年度分						現年度分			収入未済額 計(A+B)	未収理由	
			前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額			収入 未済額 (B)
目	節	細節					27年度 以前	28年度	29年度					
中小近代 化資金貸 付金元利 収入	中小企業 近代化資 金貸付金 元利収入	(高度化資金)	549,515,398	745,000	0	548,770,398	549,515,398	0	0	46,268,912	46,268,912	0	548,770,398	倒産等による延滞 未収内訳 元金 507,204,454円 利息 41,565,944円
		(小規模企業者等設備導入資金)	6,037,000	0	0	6,037,000	6,037,000	0	0	0	0	0	6,037,000	
	計(節)			555,552,398	745,000	0	554,807,398	555,552,398	0	0	46,268,912	46,268,912	0	554,807,398
本庁執行分計(目)			555,552,398	745,000	0	554,807,398	555,552,398	0	0	46,268,912	46,268,912	0	554,807,398	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			555,552,398	745,000	0	554,807,398	555,552,398	0	0	46,268,912	46,268,912	0	554,807,398	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目	節	細節(又は種別)			収入未済額(円)	
		中小企業近代化資金貸付金元利収入	中小企業近代化資金貸付金元利収入	高度化資金)(小規模企業者等設備導入資金			554,807,398	
債権管理事務取扱要領の作成の有無				・ 作成済 <【高度化資金】(H26年6月改正) 【小規模企業者等設備導入資金】(H15年6月作成)> (未作成の場合、その理由)				
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)				・ 実施済 鳥取県中小企業高度化資金債権管理事務取扱要領によりA~Eの区分に分類 (未実施の場合、その理由)				
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託
現年度分	—	—	人	人	・ 文書 ・ 電話	人	人	人
過年度分	個人	○主債務者2者は、破産及び死亡。 ○1者については連帯保証人1名が生存、もう1者については相続人1名が生存している。	2者		・ 文書 1者/2者で実施 ・ 電話	職員により実施	0人	—
	法人	○主債務者、連帯保証人(法人)は破産、解散、事業停止などが大半。 ○連帯保証人(法人、個人)及び相続人が複数名存在している。個人(大半が高齢者)、事業継続中の法人1社が分割弁済を継続中である。	12法人		・ 文書 7先/12先で実施 ・ 電話 1先/12先で実施	職員により実施	1法人、3人	1先
(上記以外の取組) (取組の効果)								

15 税外収入不納欠損額調べ...該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							29年度までの 執行額	30年度執行額	31年度以降の 執行予定額			計 B
平成17年度再生支援資金に 関する損失補償事業	損失補償	平成17年3月 (当初)	平成17年度から 平成27年度まで	13,000,000	200,000,000	0	4,002,219	0	388,725	4,390,944	4,390,944	
		平成21年6月 (補正)	平成28年度から			0				0	0	
平成19年度チャレンジ応援 資金に関する損失補償事業	損失補償	平成19年3月 (当初)	平成19年度から 平成29年度まで	14,406,667	220,000,000	0	0	0	3,631,787	3,631,787	3,631,787	
		平成21年6月 (補正)	平成30年度から			0				0	0	
平成21年度再生支援資金に 関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月 (当初)	平成21年度から	13,600,000	120,000,000	0	115,034	0	258,000	373,034	373,034	
平成21年度チャレンジ応援 資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月 (当初)	平成21年度から	7,200,000	90,000,000	0	0	0	3,341,200	3,341,200	3,341,200	
平成21年度経営活力再生緊急 資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月 (当初)	平成21年度から	525,669,600	26,283,480,000	0	32,941,678	1,143,460	24,485,150	58,570,288	58,570,288	
平成22年度経営活力再生緊急 資金に関する損失補償事業	損失補償	平成22年3月 (当初)	平成22年度から	333,069,760	16,653,488,000	0	10,415,913	290,314	10,033,026	20,739,253	20,739,253	
平成23年度経営活力強化資金 に関する損失補償事業	損失補償	平成23年3月 (当初)	平成23年度から	205,968,100	10,298,405,000	0	10,666,657	139,589	16,704,198	27,510,444	27,510,444	
平成24年度再生支援資金に 関する損失補償事業	損失補償	平成24年3月 (当初)	平成24年度から	3,920,000	124,000,000	0	0	0	2,421,990	2,421,990	2,421,990	
平成24年度経営活力強化資金 に関する損失補償事業	損失補償	平成24年3月 (当初)	平成24年度から	170,055,240	7,270,262,000	0	3,066,866	475,616	17,534,166	21,076,648	21,076,648	
平成24年度経営再生円滑化 借換特別資金に関する損失 補償事業	損失補償	平成24年7月 (補正)	平成24年度から	129,629,500	3,139,681,000	0	15,633,504	1,778,797	31,402,630	48,814,931	48,814,931	
平成25年度経営活力強化資金 に関する損失補償事業	損失補償	平成25年3月 (当初)	平成25年度から	356,814,000	5,441,300,000	0	6,968,894	2,012,493	49,848,071	58,829,458	58,829,458	
平成25年度経営再生円滑化 借換特別資金に関する損失 補償事業	損失補償	平成25年3月 (当初)	平成25年度から	493,233,900	6,168,842,000	0	25,197,344	0	166,752,944	191,950,288	191,950,288	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							29年度までの 執行額	30年度執行額	31年度以降の 執行予定額			計 B
平成30年度経営体質強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成30年3月(当初)	平成30年度から	122,432,000	1,413,300,000	0	0	0	115,541,199	115,541,199	115,541,199	
平成30年度経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償事業	損失補償	平成30年3月(当初)	平成30年度から	304,991,720	3,483,318,000	0	0	708,880	297,433,132	298,142,012	298,142,012	
平成28年度鳥取県版経営革新総合支援事業(県版認定計画)事業補助	補助金	平成28年3月、9月(当初、補正)	平成29年度から平成30年度まで	762,535,310	762,535,310	0	225,806,000	321,335,000	0	547,141,000	547,141,000	
平成29年度鳥取県版経営革新総合支援事業(県版認定計画)事業補助	補助金	平成29年3月(当初)	平成30年度から令和1年度まで	688,052,000	688,052,000	0	0	318,078,000	369,974,000	688,052,000	688,052,000	
平成30年度鳥取県版経営革新総合支援事業(県版認定計画)事業補助	補助金	平成30年3月(当初)	令和1年度から令和2年度まで	641,261,000	641,261,000	0	0	0	638,315,000	638,315,000	638,315,000	
平成29年度鳥取県版経営革新総合支援<復旧・復興型>事業補助	補助金	平成29年3月(当初)	平成30年度から	400,000,000	400,000,000		157,444,520	105,724,021	0	263,168,541	263,168,541	
平成27年度経営革新企業ステップアップ支援事業	補助金	平成27年3月(当初)	平成28年度から令和2年度まで	16,475,000	16,475,000	0	109,561	45,410	64,688	219,659	219,659	
平成28年度経営革新企業ステップアップ支援事業	補助金	平成28年3月(当初)	平成29年度から令和3年度まで	13,748,000	13,748,000	0	95,498	67,214	136,770	299,482	299,482	
平成29年度経営革新企業ステップアップ支援事業	補助金	平成29年3月(当初)	平成30年度から令和4年度まで	11,768,000	11,768,000	0	0	158,097	319,353	477,450	477,450	
平成30年度経営革新企業ステップアップ支援事業	補助金	平成30年3月(当初)	平成31年度から令和5年度まで	5,883,000	5,883,000	0	0	0	855,370	855,370	855,370	
平成28年度商圏拡大・需要獲得支援事業(商圏拡大型)	補助金	平成28年3月(当初)	平成29年度から平成30年度まで	12,974,896	12,974,896	0	3,891,557	8,607,387	0	12,498,944	12,498,944	
平成29年度商圏拡大・需要獲得支援事業(調査検討型・生産性向上枠)	補助金	平成29年3月(当初)	平成30年度	7,723,847	7,723,847	0	0	1,474,000	0	1,474,000	1,474,000	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							29年度までの 執行額	30年度執行額	31年度以降の 執行予定額			計 B
平成27年度鳥取県版経営革新総合支援事業(法承認計画)	補助金	平成27年3月(当初)	平成28年度から平成30年度まで	83,254,000	83,254,000	0	57,047,061	14,821,000	11,385,939	83,254,000	83,254,000	
平成28年度鳥取県版経営革新総合支援事業(法承認計画)	補助金	平成28年3月(当初)	平成29年度から令和1年度まで	67,696,020	67,696,020	0	17,425,556	25,049,871	25,220,593	67,696,020	67,696,020	
平成29年度鳥取県版経営革新総合支援事業(法承認計画)	補助金	平成29年3月(当初)	平成30年度から令和2年度まで	42,299,955	42,299,955	0	0	30,316,635	11,983,320	42,299,955	42,299,955	
平成30年度鳥取県版経営革新総合支援事業(法承認計画)	補助金	平成30年3月(当初)	令和1年度から令和3年度まで	20,000,000	20,000,000	0	0	0	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
平成30年度事業承継支援補助金	補助金	平成30年3月(当初)	令和1年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成29年度国際経済変動対策支援事業	補助金	平成29年3月(当初)	平成30年度	15,000,000	15,000,000	0	0	2,686,380	0	2,686,380	2,686,380	
AI・IoTを活用した新市場創出促進事業費	補助金	平成30年11月(補正)	平成30年度	10,716,000	10,716,000	0	0	0	10,716,000	10,716,000	10,716,000	
合 計				8,087,958,607	114,530,450,128	0	602,423,903	854,279,872	3,229,458,225	4,686,162,000	4,686,162,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
商業振興費	433,000	単県	鳥取商工会議所青年部年会費、委員会費及び40周年記念式典・祝賀会登録料	鳥取商工会議所青年部	定額	H30.6.29	60,490	鳥取商工会議所青年部入会案内規定	
新規以外のもの 本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							60,490		
目計							168,000		中部総合事務所地域振興局 西部総合事務所地域振興局
金融対策費	50,000	単県	平成30年度金融セミナーに係る負担金	一般社団法人鳥取県銀行協会	定額	H30.7.9	50,000		
新規以外のもの 本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							50,000		
目計							0		
合計							50,000		
合計							278,490		

(2) 補助金

予算科目(商業振興費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容	補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
中小企業連携組織支援交付金 (H19年度)	鳥取県中小企業団体中央会		117,364,301	H30.5.18	-	H31.4.26	概算	H30.6.19	26,835,000	鳥取県補助金等交付規則を根拠法令とするため「補助金」に記載。
				H30.6.1	-	-	概算	H30.8.7	18,859,000	
							概算	H30.11.9	26,834,000	
							概算	H31.2.12	18,850,000	
協同組合等の中小企業連携組織を専門的に支援する中小企業団体中央会の活動に要する経費を助成			(補助率:10/10) 99,258,000	H30.6.12	H31.4.11	H31.4.24	精算	H31.5.15	7,880,000	

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金額
事業の内容	補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
商圏拡大・需要獲得 支援事業 (H28交付決定分) (H25年度)	谷口・青谷和紙 (株) (鳥取市青谷町 河原358-1)ほか2件		14,919,866	H28.7.22 外	—	H30.9.7 外	精算	H30.9.19 外	8,607,387	
(補助率: 1/2、2/3)			H28.7.27 外	—	—					
8,607,387			H28.7.29 外	H30.8.17 外	H30.9.3 外					
商圏拡大・需要獲得 支援事業 (H29交付決定分) (H25年度)	三光(株) (境港市昭和町 5-17)ほか1件		1,813,333	H29.11.16 外	—	H31.1.15 外	精算	H31.1.25 外	1,474,000	
(補助率: 1/2、2/3)			H29.11.20 外	—	—					
1,474,000			H29.11.24 外	H30.12.17 外	H30.12.27 外					
次世代型企業創出プ ロジェクト・サポート補 助金 (H30交付決定分) (H30年度)	流通(株) (倉吉市巖城 997番地3)		2,160,000	—	—	H31.4.24	精算	R1.5.16	2,102,402	
(補助率: 1/2)			H30.9.11 外	—	—					
2,102,402			H30.9.18 外	H31.4.8 外	H31.4.16 外					
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のも の									20,000,000	翌年度へ 繰越 (20,000,000)
本庁執行分計									1,000,576,527	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,000,576,527	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(金融対策費)

- ① 国 補 分 … 該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金額
事業の内容	補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
信用保証料負担軽減 補助金 (H8年度)	鳥取市本町三 丁目201 鳥取県信用保 証協会		349,210,061	H30.5.18		H31.5.13	概算 概算 概算 精算	H30.6.29 H30.9.28 H30.12.21 H31.5.21	289,801,000 8,013,000 8,013,000 43,383,061	中部地震 対策のため変更決 定を行った。
(補助率: 10/10)			(H30.6.1)							
349,210,061			H31.3.13							
			(H30.6.13 H31.3.18)	H31.4.11	H31.5.9					

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温泉町171 (株)鳥取銀行 他8件		602,761,000			H30.8.28 外	精算 精算	H30.9.21 H31.3.15	305,424,000 291,842,000	H18年度新規実行分 から利子補助 制度に移行。H17 年度以前既貸付分 については預託方式 を継続。
鳥取県企業自立サ ポート事業(制度融 資)に係るH18年度以 降の貸付に対する利 子補給			(補助率:10/10) 602,761,000	H30.8.10 外	H30.8.10 外	H30.8.16 外				
鳥取県中部地震復興 支援利子補助金 (H28年度)	倉吉市河原町 1770 (株)いない		247,663			H31.4.10	精算	H31.4.18	247,663	
鳥取県中部地震に よって生じた損害を 復旧することを目的と した中堅・大企業の 借入金に対する利子 補給			(補助率:10/10) 247,663	H30.4.12	H30.4.26	H31.4.8				
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のも の									875,415	
本庁執行分計									947,599,139	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									947,599,139	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(中小企業振興費)

① 国 補 分 …該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県版経営革新総合 支援事業<復旧・ 復興型>(H28交付 決定分) (H28年度)	藤井酒造(合) (東伯郡三朝町 三朝870-1) 外4件		7,405,666	—	—	H30.7.25 外	精算	H30.8.7 外	7,405,666	
鳥取県中部地震で被 害のあった施設及び 設備の原状回復に要 する経費を支援			(補助率: 2/3) 7,405,666	H29.3.10 外	H29.3.15 外	H30.7.13 外				
鳥取県版経営革新総合 支援事業<復旧・ 復興型>(H29交付 決定分) (H28年度)	(有)伯耆浄水 (倉吉市古川沢 163) 外69件		105,642,790	—	—	H30.4.23 外	精算	H30.5.2 外	98,318,355	
鳥取県中部地震で被 害のあった施設及び 設備の原状回復に要 する経費を支援			(補助率: 2/3) 98,318,355	H29.3.17 外	H29.5.16 外	H30.4.11 外				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県版経営革新総合支援事業<スタート型/生産性向上型>(H28交付決定分) (H27年度)			743,424,000	H28.4.1	—	H31.4.16	概算	H30.5.31	205,469,000	
						外	概算	外	63,987,000	
鳥取県版経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う、新商品開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を支援	鳥取商工会議所(鳥取市本町3-201) 外5件	全部	(補助率:10/10)	H28.4.6	—	H31.4.10	概算		58,200,000	
				外		外	精算		△ 39,091,000	
鳥取県版経営革新総合支援事業<スタート型/生産性向上型>(H29交付決定分) (H27年度)			321,335,000	H28.4.12	H31.4.10	—	精算		△ 5,349,000	
				外	外		精算		△ 11,265,000	
鳥取県版経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う、新商品開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を支援	鳥取商工会議所(鳥取市本町3-201) 外5件	全部	(補助率:10/10)	H29.4.1	—	—	概算	H30.5.8	64,388,000	
				外		外	概算	外	104,281,000	
鳥取県版経営革新総合支援事業<スタート型/生産性向上型>(H30交付決定分) (H27年度)	鳥取商工会議所(鳥取市本町3-201) 外5件	全部	318,078,000	H29.4.11	—	H31.4.10	概算		82,615,000	
				外		外	精算		59,783,000	
鳥取県版経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う、新商品開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を支援	鳥取商工会議所(鳥取市本町3-201) 外5件	全部	(補助率:10/10)	H29.4.25	—	—	精算		17,101,000	
				外			精算		△ 6,199,000	
鳥取県版経営革新総合支援事業<スタート型/生産性向上型>(H30交付決定分) (H27年度)	鳥取商工会議所(鳥取市本町3-201) 外5件	全部	633,728,000	H30.4.1	—	—	精算	H30.4.23	1,350,000	
				外		外	精算	外	570,000	
鳥取県版経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う、新商品開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を支援	鳥取商工会議所(鳥取市本町3-201) 外5件	全部	(補助率:10/10)	H30.4.10	—	H31.4.10	精算		1,066,000	
				外		外	精算		240,000	
鳥取県版経営革新総合支援事業<働き方改革型>(H30交付決定分) (H30年度)	大山日ノ丸証券(株) (鳥取市吉方温泉3-101) 外1件	全部	2,946,000	H30.4.24	—	—	精算		1,977,000	
				外			精算		480,000	
県内中小企業者が実施する働き方改革の取組で、広く県内中小企業者が実施可能なモデルとなる取組を支援			2,946,000	H30.12.10	—	R1.5.9	精算	R1.5.22	2,946,000	
				外		外				
			(補助率: 2/3)	H30.12.11	—	H31.4.10				
				外		外				
			2,946,000	H31.1.25	H31.3.26	—				
					外					

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 払 の 別	支出年月日		金 額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県版経営革新総合支援事業<高度生産性向上型>(H28交付決定分) (H28年度)	鳥取市富安1-96	全部	50,414,000	H28.5.31	—	H30.12.7	概算	H30.5.18	30,000,000	
				H28.6.6	—	H30.11.26				
中小企業者が行う国内外の需要獲得に向けたサービス開発や生産プロセスの改善等に資する設備投資に要する経費を支援	鳥取県中小企業団体中央会	(補助率:10/10)	30,000,000	H28.6.6	H30.10.29	—				
経営革新企業ステップアップ支援事業(H27交付決定分) (H25年度)	永見呉服店 (境港市小篠津町1136)	(利子補助率:年0.7%)	9,000,000	—	—	H31.4.18	精算	R1.5.13	45,410	
			H28.2.3	—	H31.4.8					
経営革新計画(県版・法承認)の取組において、金融機関からの融資が必要な企業等に対し、資金調達コストの軽減を図ることで安定的な事業運営を支援			45,410	H28.2.8	—	—				
経営革新企業ステップアップ支援事業(H28交付決定分) (H25年度)	(株)SEEN (岩美郡岩美町田後37-1)	(利子補助率:年0.7%)	10,000,000	—	—	H31.4.25	精算	R1.5.16	67,214	
			H29.2.24	—	H31.4.22					
経営革新計画(県版・法承認)の取組において、金融機関からの融資が必要な企業等に対し、資金調達コストの軽減を図ることで安定的な事業運営を支援			67,214	H29.3.7	—	—				
経営革新企業ステップアップ支援事業(H29交付決定分) (H25年度)	(有)オカムラ (鳥取市気高町山宮287-5) 外2件	(利子補助率:年0.7%)	27,200,000	—	—	H31.4.25	精算 外	R1.5.16 外	158,097	
			H29.5.23	—	H31.4.19					
経営革新計画(県版・法承認)の取組において、金融機関からの融資が必要な企業等に対し、資金調達コストの軽減を図ることで安定的な事業運営を支援			158,097	H29.6.1	—	—				
経営革新企業ステップアップ支援事業(H30交付決定分) (H25年度)	(有)ウエスト興業八頭 (鳥取市用瀬町別府101-7) 外1件	(利子補助率:年0.7%)	27,200,000	—	—	H31.4.25	精算 外	R1.5.22 外	226,673	
			H29.5.23	—	H31.4.19					
経営革新計画(県版・法承認)の取組において、金融機関からの融資が必要な企業等に対し、資金調達コストの軽減を図ることで安定的な事業運営を支援			226,673	H29.6.1	—	—				

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県版経営革新総合支援事業<成長・拡大型>(H27交付決定分) (H27年度)	(株)チュウブ緑地(東伯郡琴浦町逢東1061-6)外2件	率: 1/2、2/3)	30,000,000	H27.5.29 外	—	H30.6.15 外	精算	H30.6.29 外	14,821,000	
			H27.4.30 外	—	—					
経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う、新商品開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を支援			14,821,000	H27.6.5 外	H30.6.8 外	H30.6.8 外				
鳥取県版経営革新総合支援事業<成長・拡大型>(H28交付決定分) (H27年度)	(株)ササヤマ(鳥取市河原町布袋530-1)外6件	率: 1/2、2/3)	59,026,000	H29.2.28 外	—	H30.9.12 外	精算	H30.9.21 外	25,049,871	
			H29.2.28 外	—	—					
経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う、新商品開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を支援			25,049,871	H29.2.28 外	H30.9.6 外	H30.9.6 外				
鳥取県版経営革新総合支援事業<成長・拡大型>(H29交付決定分) (H27年度)	(株)アイテック(米子市尾高1278-3)外5件	率: 1/2、2/3)	54,751,000	H29.12.22 外	—	H31.2.6 外	精算	H31.2.15 外	30,316,635	
			H29.12.25 外	—	—					
経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う、新商品開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を支援			30,316,635	H30.1.4 外	H31.1.10 外	H31.1.25 外				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									854,450,921	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									854,450,921	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(事故)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県版経営革新 総合支援事業<復 旧・復興型>(H28交 渉)(H28年度)	ちくま旅館 (東伯郡三朝町 山田121-1) 外12件		17,625,973	-	-	H30.8.20 外	精算	H30.8.30 外	16,442,219	
鳥取県中部地震で被 害のあった施設及び 設備の原状回復に要 する経費を支援			(補助率:2/3)	H29.1.27 外	H30.8.13 外					
			16,442,219	H29.1.31 外	H30.8.10 外	-				
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									16,442,219	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									16,442,219	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(金融対策費)

- ① 国 補 分 …該当なし
② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
企業自立サポート事 業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温 泉町171 (株)鳥取銀行		81,000			H30.8.28 外	精算 精算	H30.9.21 H31.3.15	44,000 37,000	産業振興 課からの 配当替
鳥取県企業自立サ ポート事業(制度融 資)「バイオ産業支 援資金」「環境産業支 援資金」に係るH18年 度以降の貸付に対す る利子補給			(補助率:10/10)	H30.8.7 外						
企業自立サポート事 業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温 泉町171 (株)鳥取銀行 他1件		5,414,000			H30.8.28 外	精算 精算	H30.9.21 H31.3.15	2,858,000 2,556,000	立地戦略 課からの 配当替
鳥取県企業自立サ ポート事業(制度融 資)「企業立地促進 資金」に係るH18年 度以降の貸付に対す る利子補給			(補助率:10/10)	H30.8.7 外	H30.8.28 外	H30.8.7 外				
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									5,495,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									5,495,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3) 交付金 ……該当なし

(4)委託料 …該当なし

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) …該当なし

18 工事請負費調べ …該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) …該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地 …該当なし

イ 建物 …該当なし

ウ 山林 …該当なし

エ 不動産売却等 …該当なし

オ 財産の交換 …該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) …該当なし

キ 物権 …該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) …該当なし

ケ 有価証券 …該当なし

コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出損金	円 3,869,334,000	円 622,000	円 0	円 3,869,956,000	鳥取県信用保証協会	
出損金	250,000	0	0	250,000	(独)中小企業基盤整備機構	
合 計	3,869,584,000	622,000	0	3,870,206,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 3,322	円 2,460	円 1,066	円 4,716	
収入印紙	41,600	0	0	41,600	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合 計	44,922	2,460	1,066	46,316	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 42	枚 0	枚 24 16,460円	枚 18	

(3)基金 …該当なし

(4)債 権

(平成31年3月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
			増		減				
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
地域総合整備資金貸付金	円 2,100,000,000	1	円 0	0	円 0	0	円 2,100,000,000	1	
一般会計 計	2,100,000,000	1	0	0	0	0	2,100,000,000	1	
中小企業高度化資金貸付金	192,099,788	32	4,320,000	1	45,500,800	3	150,918,988	30	
特別会計 計	192,099,788	32	4,320,000	1	45,500,800	3	150,918,988	30	未収延滞債権含めず
合 計	2,292,099,788	33	4,320,000	1	45,500,800	3	2,250,918,988	31	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土 地 …該当なし

イ 建 物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
その他	中小企業再生支援協議会	鳥取市本町2丁目123番地 三井生命鳥取ビル4階	31.59㎡	H30.4.1	H27.5.29	H30.4.1~H31.3.31	月額年額 51,594	619,128	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	
	経営改善支援センター	鳥取市本町2丁目123番地 三井生命鳥取ビル4階	17.01㎡	H30.4.1	H27.5.29	H30.4.1~H31.3.31	月額年額 27,781	333,372	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	
合計								952,500		

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) …該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先 住所名	備考	
					契約書の有無	借受期間	借料(円)			
							単価			本年度の借料
建物	事務室	ビジネスサポートオフィスとっとり	鳥取市本町2丁目123番地 三井生命鳥取ビル4階	156.75m2	有	H30.4.1 ~ H31.3.31	月額年額 256,014	3,072,168	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 三井生命保険株式会社	
合計				156.75m2				3,072,168		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ …該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ …該当なし

24 備品の処分状況調べ …該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ …該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品		現物が確認できなかった物品名	個数
H30.8.16	・ 有	・ 無		

26 貸付金等状況調べ

(1)総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高	備考
		前年度末現在 貸付残高	本年度 貸付額	償還額	不納欠損額	償還免隠額		
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+B)- (C+D+E)	
地域総合整備資金	三洋製紙株式会社	2,100,000,000	0	0	0	0	2,100,000,000	
一般会計計		2,100,000,000	0	0	0	0	2,100,000,000	
小規模企業者等設備導入資金	有限会社河本組 他	6,037,000	0	0	0	0	6,037,000	
中小企業高度化資金	中国ガス事業協同組合 他	700,049,242	4,320,000	46,245,800	0	0	658,123,442	
特別会計計		706,086,242	4,320,000	46,245,800	0	0	664,160,442	
合計		2,806,086,242	4,320,000	46,245,800	0	0	2,764,160,442	

(2)償還状況

(地域総合整備資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免隠額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	
元金	2,100,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	2,100,000,000
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0		

(小規模企業者等設備導入資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免隠額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+E)	
元金	6,037,000	0	過年度分	6,037,000	0	0	0	6,037,000	0	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	6,037,000	0	0	0	6,037,000		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	6,037,000	0	0	0	6,037,000		

(中小企業高度化資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免隠額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+E)	
元金	700,049,242	4,320,000	過年度分	507,949,454	745,000	0	0	507,204,454	150,918,988	
			現年度分	45,500,800	45,500,800	0	0	0		
			小計	553,450,254	46,245,800	0	0	507,204,454		
利子			過年度分	41,565,944	0	0	0	41,565,944		
			現年度分	768,112	768,112	0	0	0		
			小計	42,334,056	768,112	0	0	41,565,944		
			合計	595,784,310	47,013,912	0	0	548,770,398		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし